



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕

TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	805	29.6	40	—	27	—	12	—
28年6月期第1四半期	621	△1.9	△24	—	△37	—	△36	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 11百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	1.80	1.73
28年6月期第1四半期	△5.45	—

(注) 平成28年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	1,753	1,263	71.8
28年6月期	1,833	1,251	68.0

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,258百万円 28年6月期 1,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	24.0	70	7.7	60	△2.9	40	46.5	5.94
通期	3,700	27.6	235	10.3	235	2.2	160	51.8	23.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	6,733,752株	28年6月期	6,733,752株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	78株	28年6月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	6,733,674株	28年6月期1Q	6,733,718株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産が横ばいで推移する中を、公共投資の進捗が下支えしており、踊り場の状態にあります。原油安の一股や円高などが重石となって企業収益が弱含む中、設備投資はやや慎重に推移しており、国内のITサービス市場は緩やかながらも成長を続けております。

このような中、当社グループは、前期（平成28年6月期）および今期（平成29年6月期）の2年間を中期経営計画（注1）における投資フェーズと位置付け、「今後の収益基盤となるサービスモデルの開発」と「積極的な人材採用」を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、アナリティクス事業およびソリューション事業の売上・利益が伸長したことが、全社的な人材採用による人件費および人材採用費の増加を吸収し、赤字であった前年同期に比べ、好調な滑り出しとなっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高805,546千円（前年同四半期比29.6%増）となり、営業利益40,011千円（前年同四半期は営業損失24,839千円）、経常利益27,364千円（前年同四半期は経常損失37,859千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,099千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36,729千円）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、計画的な案件受注と人員配置によりデータサイエンティストの生産性が向上し、第1四半期としては過去最高、四半期あたりでも過去2番目に高い売上高となりました。

また、昨今のAI（人工知能）に対する興味・関心の高まりを背景に、「機械学習／ディープラーニング（注2）活用サービス」の提供を発表いたしました。これにより、AIを用いたビジネス課題の解決支援を本格的に開始するとともに、既に、ドローンからの空撮画像の解析などの案件化に成功しております。

この結果、売上高は266,666千円（前年同四半期比65.3%増）、セグメント利益は75,134千円（前年同四半期比160.0%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ストック型（注3）である「Probance※」製品、「exQuick※」による安定収益に加え、フロー型（注4）売上高として業績貢献度の大きい「SAP® BusinessObjects™ Predictive Analytics※」や受託開発案件の受注が積み重なり、好調に推移いたしました。

同時に、製品の認知度向上を図るための事例発表やイベント出展・セミナー開催など、翌四半期以降の案件化に向けたマーケティング活動も積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は260,050千円（前年同四半期比39.8%増）、セグメント利益は42,128千円（前年同四半期比235.1%増）となりました。

※Probance（プロバンス）：

市場が拡大しているマーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。前期より、ソリューション事業の主力製品に成長。

※exQuick（イクスクイック）：

膨大な顧客リストから条件に見合った顧客群を簡単に抽出したり、複数のデータベースに分散されている情報を簡単に統合することができるマーケティング支援ツール。

※SAP® BusinessObjects™ Predictive Analytics（エスエーピー・ビジネスオブジェクト・プレディクティブ・アナリティクス）：

データマイニング・機械学習のプロセスを自動化し、専門的な統計スキルがなくとも機械学習・予測分析を行うことができるシステム。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注5）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、一部の大型案件の規模縮小、受託開発案件の減少を、DMP（注6）市場シェアNo.1製品（注7）である「Rtoaster※」の新規案件の積み重ねで補い、前年同期に比べ横ばいとなりました。

一方、利益面は、高利益率であった大型案件が縮小したことによる影響に加え、来期以降の成長を実現するために人材採用を積極化しているため、前年に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は279,067千円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は63,249千円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）：

機械学習アルゴリズムを用いた高精度なレコメンドエンジン（顧客の興味・関心に応じて最適な情報を推奨する仕組み）を搭載した、自社開発のプライベートDMP。

（注1）平成28年6月期～平成31年6月期までの4年間を対象とする計画。最終年度には、連結売上高60億円、連結経常利益10億円の達成を目指す。

（注2）機械学習とは、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。機械学習アルゴリズムを用いることでデータからコンピュータが反復的に学習し、そこに潜んでいる規則やルール、パターンを見つけ出すことができる。人工知能を実現するための要素技術の一つ。ディープラーニング（深層学習）とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したもの。

（注3）ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

（注4）フロー型とは、ストック型と異なり、単発で商品を販売したり、業務を請け負うようなビジネスのこと。

（注5）SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注6）DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

（注7）株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」において、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度予測）を獲得。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,152,668千円となり、前連結会計年度末に比べ50,627千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加37,260千円、仕掛品の増加11,223千円があった一方で、現金及び預金の減少83,572千円、繰延税金資産の減少15,122千円によるものであります。

また固定資産の残高は、600,928千円となり、前連結会計年度末に比べ29,129千円減少しました。これは主にソフトウェアの減少9,555千円、無形固定資産その他の減少6,882千円、有形固定資産の減少5,861千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ79,757千円減少し、1,753,596千円となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、407,915千円となり、前連結会計年度末に比べ83,168千円減少しました。これは主に買掛金の増加23,567千円、未払費用の増加21,841千円があった一方で、未払法人税等の減少83,359千円、未払金の減少45,448千円によるものであります。

また固定負債の残高は、81,813千円となり、前連結会計年度末に比べ8,568千円減少しました。これは主に長期借入金の減少7,500千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ91,737千円減少し、489,728千円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,263,868千円となり、前連結会計年度末に比べ11,979千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加12,099千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」にビッグデータ、IoT、AIの活用がうたわれるように、データ活用への期待の高まりにより、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されております。

当社は、当期（平成29年6月期）において、市場の成長に合わせた売上成長の実現と、人材採用・人材育成への投資を加速させる計画としており、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね会社計画どおりに進捗していることから、平成29年6月期第2四半期および通期の連結業績予想に修正はありません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,671	505,099
受取手形及び売掛金	439,866	477,127
仕掛品	27,614	38,837
繰延税金資産	17,917	2,794
その他	129,224	128,809
流動資産合計	1,203,295	1,152,668
固定資産		
有形固定資産	70,258	64,397
無形固定資産		
ソフトウェア	258,307	248,751
のれん	88,782	83,233
その他	27,919	21,037
無形固定資産合計	375,009	353,022
投資その他の資産	184,789	183,508
固定資産合計	630,058	600,928
資産合計	1,833,354	1,753,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,692	65,259
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	100,301	54,853
未払費用	60,848	82,689
前受収益	110,990	114,077
未払法人税等	87,545	4,185
賞与引当金	4,007	3,876
関係会社整理損失引当金	3,982	3,369
その他	51,715	49,603
流動負債合計	491,084	407,915
固定負債		
長期借入金	45,000	37,500
資産除去債務	35,093	35,350
その他	10,288	8,963
固定負債合計	90,381	81,813
負債合計	581,465	489,728

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	331,630
資本剰余金	308,330	308,330
利益剰余金	604,482	616,582
自己株式	△71	△71
株主資本合計	1,244,372	1,256,471
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	2,221
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,221
新株予約権	5,174	5,174
純資産合計	1,251,888	1,263,868
負債純資産合計	1,833,354	1,753,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	621,614	805,546
売上原価	405,170	479,616
売上総利益	216,444	325,929
販売費及び一般管理費	241,284	285,918
営業利益又は営業損失(△)	△24,839	40,011
営業外収益		
受取利息	31	2
業務受託料	2,190	2,178
その他	10	95
営業外収益合計	2,232	2,275
営業外費用		
支払利息	934	126
持分法による投資損失	13,469	14,230
その他	848	565
営業外費用合計	15,252	14,922
経常利益又は経常損失(△)	△37,859	27,364
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	130
新株予約権戻入益	574	—
特別利益合計	574	130
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	791	—
関係会社株式評価損	2,221	—
特別損失合計	3,013	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,297	27,495
法人税、住民税及び事業税	173	1,038
法人税等調整額	△3,772	14,347
法人税等合計	△3,598	15,386
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,699	12,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,729	12,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,699	12,109
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	248	△129
その他の包括利益合計	248	△129
四半期包括利益	△36,450	11,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,450	11,979
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	161,371	186,005	274,238	621,614	—	621,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	161,371	186,005	274,238	621,614	—	621,614
セグメント利益又は損 失(△)	28,896	12,571	84,483	125,951	△150,790	△24,839

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
150,790千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,666	260,050	278,829	805,546	—	805,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	237	237	△237	—
計	266,666	260,050	279,067	805,783	△237	805,546
セグメント利益	75,134	42,128	63,249	180,512	△140,500	40,011

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
140,500千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。